

2024年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月10日

上場会社名 株式会社U-NEXT HOLDINGS 上場取引所 東  
 コード番号 9418 URL <https://unext-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 宇野 康秀  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 西本 翔 (TEL) 03-6823-7015  
 定時株主総会開催予定日 2024年11月28日 配当支払開始予定日 2024年11月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年11月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期の連結業績(2023年9月1日~2024年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	326,754	18.2	29,110	35.0	28,321	38.9	15,357	40.1
2023年8月期	276,344	16.1	21,565	24.5	20,386	25.5	10,959	26.2

(注) 包括利益 2024年8月期 15,974百万円( 32.3%) 2023年8月期 12,070百万円( 38.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	EBITDA		調整後EPS	
	円 銭	円 銭	%	%	%	百万円	%	円 銭	%
2024年8月期	255.44	—	20.4	13.2	8.9	39,541	26.3	307.77	30.6
2023年8月期	183.16	183.06	20.2	11.5	7.8	31,316	19.2	235.61	21.1

(参考) 持分法投資損益 2024年8月期 48百万円 2023年8月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2024年8月期	228,962	92,033	35.8	1,361.63			
2023年8月期	200,524	77,707	34.1	1,139.02			

(参考) 自己資本 2024年8月期 81,867百万円 2023年8月期 68,451百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	15,866	△10,630	△4,755	52,738
2023年8月期	10,678	△9,443	23,108	52,132

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年8月期	—	10.00	—	11.50	21.50	1,266	11.7	2.4
2024年8月期	—	16.00	—	17.00	33.00	1,984	12.9	2.6
2025年8月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00	—	—	—

(注) 当社は、2024年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合をもって分割する予定です。上記の2025年8月期(予想)については、分割後の金額を記載しております。

なお、当該株式分割を考慮しない場合の年間配当金は42円です。

3. 2025年8月期の連結業績予想(2024年9月1日~2025年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	360,000	10.2	31,000	6.5	30,000	5.9	16,700	8.7	92.58

	EBITDA		調整後EPS	
	百万円	%	円 銭	%
通 期	42,500	8.1	110.05	7.8

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社(社名)一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年8月期	60,125,111株	2023年8月期	60,096,611株
② 期末自己株式数	2024年8月期	97株	2023年8月期	74株
③ 期中平均株式数	2024年8月期	60,121,337株	2023年8月期	59,834,691株

(4) 各種経営指標の算式

- ・ EBITDA : 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費
- ※ 減価償却費、のれん償却費はC/F計算書の金額を使用しております。
- ・ 調整後EPS : 調整後当期純利益(注) / 期中平均株式数
- (注) 親会社株主に帰属する当期純利益 + のれん償却

(参考) 個別業績の概要

2024年8月期の個別業績(2023年9月1日~2024年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	16,230	19.5	8,488	7.9	8,090	16.9	7,820	22.3
2023年8月期	13,587	19.0	7,870	32.3	6,917	28.5	6,395	30.2

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期	130.08	—
2023年8月期	106.88	106.83

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	118,280	47,490	40.2	789.86
2023年8月期	112,993	41,377	36.6	688.52

(参考) 自己資本 2024年8月期 47,490百万円 2023年8月期 41,377百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

2024年8月期 決算補足資料は、2024年10月10日TDnetに掲載するとともに当社ホームページにも掲載する予定です。

また、当社では、2024年10月15日(火)に機関投資家向けの説明会を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 今後の見通し .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループの事業セグメントは、個人向け映像配信サービスを提供する「コンテンツ配信事業」、業務店や施設向けに店舗DXサービス、音楽配信サービスや店舗向け集客支援サービスを提供する「店舗サービス事業」、オフィス向けネットワーク、セキュリティサービスの提供やインターネットサービス等の代理販売を行う「通信事業」、医療機関やホテルを中心に、自動精算機やフロントの管理システムを提供する「業務用システム事業」、業務店や商業施設向けに高圧、低圧電力を提供する「エネルギー事業」であります。また、当社グループは、主軸事業である店舗サービスの提供先である業務店を始め、ホテル・病院・ゴルフ場や中小オフィスといったBtoB市場や映像配信、通信サービスをはじめとするBtoC市場などの様々な顧客が当社グループの最大の資産であると考えております。

当社は、(株)USENと(株)U-NEXTとの経営統合後6年が経過し、現行の中期経営計画も順調に推移している中で、当社グループが新たな成長フェーズへ移行するにあたり、2024年4月1日に「株式会社USEN-NEXT HOLDINGS」から「株式会社U-NEXT HOLDINGS」に商号を変更いたしました。

当連結会計年度において、経済社会活動は正常化しましたが、令和6年能登半島地震、記録的な異常気象による自然災害の多発、コメ不足、物価の高騰、急激な為替・株価の変動、2024年問題に代表される深刻な人手不足、訪日外国人の増加によるオーバーツーリズムなど様々な問題により、当社顧客を取り巻く環境は不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは事業領域・事業規模拡大に伴い、昨年9月にグループ経営体制の改編を実施いたしました。

グループの事業領域をセクターに区分し、セクター毎に担当役員を配置しております。

担当役員は管轄するセクターの事業会社群を統括し、横断的視点での戦略立案・組織づくりを進めております。

2024年9月には当社グループ事業の一部をサービス軸で事業会社の再編を行っております。役割・機能をより明確化することで、機動的でスピード感をもった事業展開の実現を目指しております

また、企業としての持続可能性（サステナビリティ）を強化するため「次世代を担うリーダーが育つ組織」作りも注力するとともに、顧客の様々なニーズや課題に対応した、革新的なサービスを提供し続けられる組織・体制の構築に努めてまいりました。

更に、企業の持続的な成長のための最も重要な経営資源は「人材」との考えから、社員の働きやすい環境整備にも注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高326,754百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益29,110百万円（前年同期比35.0%増）、経常利益28,321百万円（前年同期比38.9%増）、また親会社株主に帰属する当期純利益につきましては15,357百万円（前年同期比40.1%増）となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）及び営業利益は以下のとおりであります。

また、第1四半期連結会計期間から一部報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」の「1. 報告セグメントの概要（3）報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

<コンテンツ配信事業>

コンテンツ配信事業は、連結子会社の㈱U-NEXTが運営しており、映像配信サービス『U-NEXT』の提供・販売を行っております。

『U-NEXT』では、豊富な見放題作品を用意しており、2024年9月時点で映画やドラマなどの動画作品はレンタルも含めて33万本以上、漫画や書籍などの電子書籍は108万冊以上、雑誌は200誌以上をそろえ、1つのアプリで「観る」「読む」をシームレスに楽しめる、ジャンルを超えたエンタメ体験をお届けしています。

当連結会計年度においては、経済社会活動の正常化する中、映像配信サービスは生活の一部として定着しつつある一方、消費者による選択と集中が行われてきております。

また、為替の変動はコンテンツの調達コストに一定の影響を与えております。

このような状況下において、『U-NEXT』は、海外や韓流の人気コンテンツの配信をはじめ、TBS、テレビ東京の放送中ドラマやバラエティ、ラ・リーガなどの欧州サッカー、国内外の格闘技、ゴルフツアー、バレーボールネーションズリーグなどのスポーツ、音楽、ライブ配信、電子書籍とラインアップの充実化を図っております。

8月にはThe Football Association Premier League Limited.との間で、2024-2025シーズンから2030-2031シーズンまでの7年間、イングランドの「プレミアリーグ」及び最も長い歴史を誇るカップ戦The Emirates FA Cupの国内独占配信権にかかる基本契約を締結いたしました。今回の配信権取得を機に、『U-NEXT』では新プラン「U-NEXT サッカーパック」の提供を開始いたしました。

本パックにはスペインのプロサッカー1部リーグ「ラ・リーガ」なども含まれております。「U-NEXT サッカーパック」は、U-NEXT ポイントを充当してリーズナブルに利用することも単体での利用も可能とすることで ARPUの向上及びユーザー基盤の拡大を図っております。

また、月額会員の方には追加料金なしで約1,300冊の児童書が読み放題で楽しめる「キッズ読み放題」やIP戦略の一環としてオリジナル書籍やオリジナルコミックの出版にも注力するなど、引き続き、魅力あるコンテンツラインアップを拡充しサービス向上につとめてまいります。

なお、今後は U-NEXT のサッカーコンテンツをホテルや商業施設、スポーツバーなどにも提供、当社グループの店舗・施設向け事業とのシナジーを生かし、スポーツ観戦の喜びを共有・共感できる空間作りをサポートしてまいります。

この結果、コンテンツ配信事業における売上高は109,124百万円(前年同期比31.1%増)、営業利益は8,486百万円(前年同期比39.2%増)となりました。

## &lt;店舗サービス事業&gt;

店舗サービス事業は、連結子会社の(株)USEN、キャンシステム(株)、(株)USEN Media、(株)USEN FB Innovation、(株)USENテクノサービス、USEN-NEXT Design(株)、(株)ユーズミュージック、WannaEat(株)、(株)USEN TRUSTが運営しており、音楽配信・店舗DXサービスを始めとする店舗ソリューションの提供・販売・施工、飲食店向け集客支援、フードライセンスシェアリングサービス、音楽著作権の管理・開発等を行っております。

音楽配信サービスは、全国の業務店、チェーン店や個人のお客様に最適なインフラを経由し、専用の受信端末機を通じて音楽・情報等を提供しております。

また、店舗DXサービスは、POSレジ『USENレジ』、キャッシュレス決済『USENPAY』、飲食店向けの集客支援サービス、Wi-Fi、IPカメラ、デジタルサイネージなどのIoTサービス、家賃保証サービス、損害保険サービスなど、店舗運営に必要なソリューションを提供しております。

また、(株)USEN Mediaは自社グルメサイトとして『ヒトサラ』及び訪日外国人向け『SAVOR JAPAN』を展開、『食ベログ』の取り扱いも含めた飲食店向け集客支援サービスを提供しており、WannaEat(株)はフードライセンスシェアリングサービスを行っております。

当連結会計年度においては、(株)USENでは、「お店の未来を創造する」をミッションに掲げ、引き続き店舗運営に必要な店舗DXをトータルサポートすることに注力し、顧客の課題解決に向けた取り組みを推し進めております。

2023年11月20日より『USEN MUSIC Entertainment』の販売を開始し、BGMに留まらない“音と映像が一体化した来店客参加型エンタメサービス”を備える新たな店舗向け総合演出ソリューションを可能としました。

また、USEN音楽配信サービスにおける音楽アーティストの「推し活」として『USEN推し活リクエスト』のサービスを開始いたしました。

更に、店舗・施設から設備工事を請け負う(株)USENテクノサービスは、全国を網羅するエンジニア組織力を活用し、飲食チェーン店を中心に、施工実績を大きく伸ばしました。

この結果、店舗サービス事業における売上高は70,000百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益は9,966百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

## &lt;通信事業&gt;

通信事業は、連結子会社の(株)USEN NETWORKS、(株)U-NEXT、(株)USEN ICT Solutions、(株)USEN Smart Works、(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS、(株)TACT、(株)U-MX、(株)Next Innovation、Y.U-mobile(株)が運営しております。

法人向けには、主に(株)USEN ICT Solutionsが、「USEN GATE02」ブランドでサービスを提供しており、ネットワーク、セキュリティ、クラウドサービスを総合的に提案できる強みを活かし、ICTソリューションの「マルチサービスベンダー」としてICT環境構築の提案・販売を行っております。

また、(株)USEN Smart Worksでは、従業員の働き方をサポートするため、様々なクラウドサービス(SaaSサービス)を取りそろえて企業に提供しており、導入後のきめ細やかな対応にも留意いたしております。

業務店向けには、主に(株)USEN NETWORKSが自社で提供する光回線「USEN光plus」、ISP「USEN NET」や次世代IP電話サービスなど、お客様のニーズに合わせて様々なサービスの提供を行っております。

個人向けには、主にY.U-mobile(株)がMVNOサービス『y.u mobile』の提供を行っており、シンプルな料金プランによりサービス提供開始以降お客様に好評をいただいております。

当連結会計年度においては、法人向けサービス、回線取次や自社光回線サービスが引き続き堅調に推移いたしました。

(株)USEN NETWORKSでは、様々な企業との連携や取り組みによって、自社で提供する法人向け光回線『USEN光plus』の新規獲得が引き続き安定的に増加しており、ワンショット型の手数料獲得モデルからランニング収益獲得モデルへのシフトが図れ、顧客数も着実に増加しております。

更に、2024年6月19日には、JALマイレージバンク会員向けのマイルがたまる家庭用高速インターネットサービス「JAL光 Powered by USEN NETWORKS」の提供を開始し、個人向けにもサービス提供が拡大しております。

この結果、通信事業における売上高は63,679百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益は7,248百万円(前年同期比10.7%増)となりました。

#### <業務用システム事業>

業務用システム事業は、連結子会社の㈱アルメックスが行っております。

㈱アルメックスは「テクノホスピタリティ (Technology×Hospitality) を世界へ」をミッションに、最新のテクノロジーを駆使した製品やサービスによって、お客様とその先にいるエンドユーザーの方々へ「究極のホスピタリティ」を提供することを目指しており、ビジネスホテル・シティホテル、レジャーホテル、総合病院やクリニック、ゴルフ場等向けに、自動精算機、ホテル管理システム、受付機・案内表示機等の開発・製造・販売・メンテナンスを行っております。また、飲食店向けには、オーダー端末やオペレーティングシステムの販売等も行っております。

当連結会計年度においては、2024年7月に新紙幣が発行され、これに対応した自動精算機等の入れ替え及び新規導入が堅調に推移し、売上は大きく伸長いたしました。

引き続き新紙幣対応はもとより、キャッシュレス化のニーズについても、積極的に取り組んでまいります。

病院・クリニックでは、恒常的な人手不足や働き方改革により、十分な受付窓口スタッフの配置が難しい状況にあることから、受付と健康保険証の確認を一体で行えるように、オンライン資格確認対応顔認証付カードリーダー『Sma-paマイナタッチ』と次世代型多機能受付機『Sma-paTERMINAL』、自動再来受付機『APS-3300』との連携を開始するなど、DX推進の支援を行っております。

更に、2024年7月には、千葉県的大型複合リゾート施設「龍宮城スパホテル三日月」へ宿泊施設向けセルフチェックインシステム&温浴施設専用自動精算機を複数台設置し、病院・ホテル以外での施設へも、精算機の導入が拡大しており、業務省力化、人手不足解消のほか、利用者の精算時の混雑緩和に大きく寄与しております。

この結果、業務用システム事業における売上高は28,841百万円(前年同期比40.5%増)、営業利益は7,023百万円(前年同期比121.4%増)となりました。

#### <エネルギー事業>

エネルギー事業は、連結子会社の㈱U-POWER、㈱USENが運営しており、『U-POWER』『USENでんき』『USENGAS』を提供しております。

㈱U-POWERでは、企業のESG経営・SDGs対応を支援するためグリーンエネルギー比率が異なる3プランを提供し、店舗・施設で消費するエネルギーのグリーン化を推進しております。

㈱USENは東京電力グループとの業務提携による業務店向けの低圧電力、商業施設向けの高圧電力、更に都市ガスサービスの取次販売、省エネルギー施策提案などのエネルギー・コンサルティング・サービスを提供しています。

当連結会計年度においては、冬場もさることながら、10年に一度の猛暑にもかかわらず夏場の電力需要における予備率は、全エリアで安定供給に最低限必要な予備率3%を確保できること等を踏まえ、節電要請は実施されませんでした。

また、為替相場は円安基調から、一転円高になり変化の激しい相場となるなど、電力の調達コストについても不安定な状況となりました。

このような状況下、㈱U-POWERでは、企業向け実質再生可能エネルギーの高圧・低圧電力に加え、家庭向けの実質再生可能エネルギー電力プラン「GREENホーム」の販売を開始いたしました。環境に配慮した電気を利用したいという需要の高まりと、グループ内外の販売代理店を活用した獲得強化により、2024年8月末時点の供給口数は9万件を超え、順調に契約数を伸ばしております。

引き続き実質再生可能エネルギーの販売を強化し、今後も日本国内の再生可能エネルギーの普及に貢献し、持続可能な社会の実現に向けて社会的責任を果たしてまいります。

この結果、エネルギー事業における売上高は60,146百万円(前年同期比9.6%増)、営業利益は5,614百万円(前年同期比50.5%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ28,438百万円増加し、228,962百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が605百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が9,257百万円増加したこと、棚卸資産が1,593百万円増加したこと、前払費用が16,330百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて28,993百万円増加し、150,218百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が2,637百万円増加したこと、無形固定資産が1,480百万円減少したこと、投資その他の資産が1,712百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べて555百万円減少し、78,743百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ16,001百万円増加し71,529百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が1,147百万円減少したこと、退職給付に係る負債が94百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて1,890百万円減少し、65,399百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、利益剰余金が13,705百万円増加したこと、非支配株主持分が910百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて14,326百万円増加し、92,033百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、52,738百万円となり、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額124百万円を含め前連結会計年度末と比べて605百万円増加しました。その主な要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の収入は15,866百万円（前年同期は10,678百万円の収入）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益を27,356百万円、減価償却費を7,284百万円、のれん償却額を3,145百万円計上したことや法人税等の支払4,828百万円が発生したこと、売上債権が9,255百万円増加したこと、棚卸資産が1,593百万円増加したこと、仕入債務が6,531百万円増加したこと、前払費用が16,311百万円増加したこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の支出は10,630百万円（前年同期は9,443百万円の支出）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得により資金が5,640百万円減少したこと、無形固定資産の取得により資金が3,793百万円減少したこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の支出は4,755百万円（前年同期は23,108百万円の収入）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済により資金が3,030百万円減少したこと、配当金の支払いにより資金が1,653百万円減少したこと等によるものであります。



## (4) 今後の見通し

当社グループは、グループの経営資産である、映像コンテンツ、音楽コンテンツ、IoT各種商材、ネットワークインフラ、安定した顧客基盤を最大活用する事を企図し、強力な直販体制を今後も維持しつつ、同時にテレマーケティング、WEBマーケティング、代理店網などの販売チャネル等を最大活用することによりグループシナジーを最大化させ、更なるサービス創出力、成長性、利益創出力を強化してまいります。

また、当社グループでは、様々な要因により変化する消費行動や企業活動、更に急速に変化するテクノロジー／社会環境に対して、IoT・AIといったIT技術等を活用し市場におけるニーズやビジネス機会をいち早く捉え、迅速な意思決定の下で、サステナブルな利益成長により株主価値及び企業価値の最大化に取り組むことが重要と捉えております。

ホールディングス体制の下、グループ一丸となって社内外のDXの推進、顧客資産の共有化・事業会社間の連携強化を図ってまいります。

以上により、来期の業績の見通しは以下のとおりであります。

(連結)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2025年8月期（予想）	360,000	31,000	30,000	16,700
2024年8月期（実績）	326,754	29,110	28,321	15,357

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。国際会計基準（IFRS）につきましては、現在情報収集・研究の段階であり、今後の適用については未定です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,132	52,738
受取手形及び売掛金	31,989	41,246
棚卸資産	9,708	11,302
前払費用	24,364	40,694
その他	4,017	4,624
貸倒引当金	△987	△387
流動資産合計	121,225	150,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,028	39,524
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,310	△28,125
建物及び構築物（純額）	10,717	11,399
土地	1,045	2,658
その他	6,656	6,999
有形固定資産合計	18,419	21,056
無形固定資産		
のれん	42,591	39,490
その他	6,083	7,704
無形固定資産合計	48,675	47,194
投資その他の資産		
投資有価証券	1,307	1,128
長期貸付金	5,302	5,305
繰延税金資産	7,584	5,489
その他	3,063	4,685
貸倒引当金	△5,054	△6,117
投資その他の資産合計	12,204	10,491
固定資産合計	79,298	78,743
資産合計	200,524	228,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,457	30,989
電子記録債務	2,009	2,697
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,066
未払法人税等	2,460	6,392
契約負債	10,557	10,890
設備関連補修引当金	30	30
債務保証損失引当金	101	458
その他の引当金	59	125
その他	12,851	16,878
流動負債合計	55,527	71,529
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	50,970	49,822
設備関連補修引当金	104	63
退職給付に係る負債	2,340	2,246
その他	3,874	3,266
固定負債合計	67,289	65,399
負債合計	122,817	136,928
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	97	99
資本剰余金	29,784	29,786
利益剰余金	38,138	51,843
自己株式	△0	△0
株主資本合計	68,020	81,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99	40
退職給付に係る調整累計額	331	97
その他の包括利益累計額合計	431	138
非支配株主持分	9,255	10,166
純資産合計	77,707	92,033
負債純資産合計	200,524	228,962

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上高	276,344	326,754
売上原価	179,864	209,598
売上総利益	96,480	117,155
販売費及び一般管理費	74,914	88,044
営業利益	21,565	29,110
営業外収益		
違約金収入	58	110
持分法による投資利益	29	48
その他	175	173
営業外収益合計	263	332
営業外費用		
支払利息	624	514
為替差損	199	143
貸倒引当金繰入額	14	260
その他	603	203
営業外費用合計	1,442	1,121
経常利益	20,386	28,321
特別利益		
固定資産売却益	58	0
投資有価証券売却益	172	165
負ののれん発生益	88	—
特別利益合計	319	165
特別損失		
減損損失	202	116
固定資産除却損	1,035	648
関係会社株式評価損	9	150
貸倒引当金繰入額	—	215
その他	173	0
特別損失合計	1,421	1,131
税金等調整前当期純利益	19,284	27,356
法人税、住民税及び事業税	5,417	8,773
法人税等調整額	1,901	2,315
法人税等合計	7,318	11,088
当期純利益	11,966	16,267
非支配株主に帰属する当期純利益	1,007	910
親会社株主に帰属する当期純利益	10,959	15,357

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
当期純利益	11,966	16,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	△58
退職給付に係る調整額	30	△234
その他の包括利益合計	104	△293
包括利益	12,070	15,974
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,063	15,064
非支配株主に係る包括利益	1,007	910

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96	11,092	28,763	△0	39,952
当期変動額					
剰余金の配当			△1,476		△1,476
親会社株主に帰属する当期純利益			10,959		10,959
新株の発行（新株予約権の行使）	0	0			1
自己株式の取得				△6,367	△6,367
株式交換による増減		139		6,367	6,506
吸収分割による増減			△107		△107
連結子会社の増資による持分の増減		18,552			18,552
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	0	18,692	9,374	△0	28,067
当期末残高	97	29,784	38,138	△0	68,020

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25	301	326	2	40,281
当期変動額					
剰余金の配当					△1,476
親会社株主に帰属する当期純利益					10,959
新株の発行（新株予約権の行使）					1
自己株式の取得					△6,367
株式交換による増減					6,506
吸収分割による増減					△107
連結子会社の増資による持分の増減					18,552
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	30	104	9,253	9,357
当期変動額合計	74	30	104	9,253	37,425
当期末残高	99	331	431	9,255	77,707

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	97	29,784	38,138	△0	68,020
当期変動額					
剰余金の配当			△1,653		△1,653
親会社株主に帰属する当期純利益			15,357		15,357
新株の発行（新株予約権の行使）	2	2			4
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増加に伴う増加高			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2	2	13,705	△0	13,709
当期末残高	99	29,786	51,843	△0	81,729

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	99	331	431	9,255	77,707
当期変動額					
剰余金の配当					△1,653
親会社株主に帰属する当期純利益					15,357
新株の発行（新株予約権の行使）					4
自己株式の取得					△0
連結子会社の増加に伴う増加高					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58	△234	△293	910	617
当期変動額合計	△58	△234	△293	910	14,326
当期末残高	40	97	138	10,166	92,033

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,284	27,356
減価償却費	6,612	7,284
のれん償却額	3,138	3,145
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	463
設備関連補修引当金の増減額 (△は減少)	△48	△40
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	76	356
受取利息及び受取配当金	△24	△25
支払利息	624	514
減損損失	202	116
固定資産除却損	1,035	648
固定資産売却損益 (△は益)	△58	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△172	△165
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,445	△9,255
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,886	△1,593
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,222	6,531
電子記録債務の増減額 (△は減少)	465	713
未払金の増減額 (△は減少)	1,936	196
契約負債の増減額 (△は減少)	715	333
前払費用の増減額 (△は増加)	△10,675	△16,311
その他	△149	915
小計	17,869	21,185
利息及び配当金の受取額	24	25
利息の支払額	△624	△514
法人税等の支払額	△6,589	△4,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,678	15,866
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,689	△5,640
有形固定資産の売却による収入	316	0
有形固定資産の除却による支出	△663	△641
無形固定資産の取得による支出	△3,178	△3,793
投資有価証券の売却による収入	172	166
その他	△1,401	△721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,443	△10,630
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	55,220	—
長期借入金の返済による支出	△60,670	△3,030
社債の発行による収入	10,000	—
自己株式の取得による支出	△6,367	△0
非支配株主からの払込みによる収入	26,798	—
配当金の支払額	△1,476	△1,653
その他	△395	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,108	△4,755
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,342	481
現金及び現金同等物の期首残高	26,381	52,132
株式交換等に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,407	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	124
現金及び現金同等物の期末残高	52,132	52,738



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制を採用しており、持株会社である当社はグループにおける経営戦略の立案や各事業を担う子会社の業績管理を行い、また当社子会社である各事業会社において、各社が取り扱う製品やサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業規模やグループ戦略の重要性を鑑み、「コンテンツ配信事業」、「店舗サービス事業」、「通信事業」、「業務用システム事業」、「エネルギー事業」を中核事業と位置付け、報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンテンツ配信事業」は、連結子会社の㈱U-NEXTが運営しており、映像配信サービス「U-NEXT」の提供・販売を行っております。

「店舗サービス事業」は、連結子会社の㈱USEN、キャンシステム㈱、㈱ユーズミュージック、㈱USENテクノサービス、㈱USEN Media、㈱USEN FB Innovation、USEN-NEXT Design㈱、WannaEat㈱、㈱USEN TRUSTが運営しており、音楽配信をはじめとする店舗ソリューションの提供・販売・施工、音楽著作権の管理・開発等を行っております。

「通信事業」は連結子会社の㈱USEN NETWORKS、㈱U-NEXT、㈱USEN ICT Solutions、㈱USEN Smart Works、㈱USEN-NEXT LIVING PARTNERS、㈱TACT、㈱U-MX、㈱Next Innovation、Y.U-mobile㈱、が運営しており、ブロードバンドインターネット回線の販売代理店やオフィスのICT環境構築の提案・販売、MVNOサービス「y.u mobile (ワイユーモバイル)」のほか、個人向けブロードバンドインターネット回線の提供・販売を行っております。

「業務用システム事業」は、連結子会社の㈱アルメックスが運営しており、ホテル・病院・ゴルフ場等の業務管理システム及び自動精算機の開発・製造・販売を行っております。

「エネルギー事業」は連結子会社の㈱USEN、㈱U-POWERが運営しており、業務店の店舗や建物並びに商業施設向けに、高圧・低圧電力やガスの販売、また店舗のSDGs対応を支援するためグリーンエネルギーの提供を行っております。

## (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、業績管理区分を見直しており、それに伴い報告セグメントの見直しを行っております。「コンテンツ配信事業」に含まれていた㈱TACTの業績を「通信事業」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度において用いた報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表 計上額 (注) 2
	コンテンツ 配信事業	店舗サービ ス事業	通信 事業	業務用シス テム事業	エネルギー 事業	計		
売上高								
一時点で移転される財	9,157	16,863	19,496	13,737	495	59,750	23	59,774
一定の期間にわたり移転 される財	73,848	45,886	35,743	6,730	54,350	216,559	10	216,570
顧客との契約から生じる 収益	83,006	62,749	55,239	20,468	54,846	276,310	34	276,344
外部顧客への 売上高	83,006	62,749	55,239	20,468	54,846	276,310	34	276,344
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	245	690	3,084	65	19	4,105	△4,105	—
計	83,251	63,440	58,323	20,533	54,865	280,415	△4,070	276,344
セグメント利益	6,095	9,831	6,548	3,172	3,731	29,379	△7,813	21,565
セグメント資産	52,054	54,930	29,833	14,792	12,145	163,756	36,767	200,524
その他の項目								
減価償却費	860	4,506	144	548	11	6,070	542	6,612

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△7,813百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額36,767百万円は、セグメントに配賦していない全社資産とセグメント間の相殺消去額になります。
- (2) 減価償却費の調整額542百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表 計上額 (注) 2
	コンテンツ 配信事業	店舗サービ ス事業	通信 事業	業務用シス テム事業	エネルギー 事業	計		
売上高								
一時点で移転される財	11,394	19,603	19,715	21,723	47	72,484	3	72,488
一定の期間にわたり移転 される財	97,487	47,733	40,012	7,046	60,037	252,317	31	252,349
顧客との契約から生じる 収益	108,881	67,336	59,727	28,769	60,085	324,801	35	324,837
その他の収益(注) 3	—	1,916	—	—	—	1,916	—	1,916
外部顧客への 売上高	108,881	69,253	59,727	28,769	60,085	326,718	35	326,754
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	242	746	3,951	71	60	5,073	△5,073	—
計	109,124	70,000	63,679	28,841	60,146	331,791	△5,037	326,754
セグメント利益	8,486	9,966	7,248	7,023	5,614	38,338	△9,227	29,110
セグメント資産	62,572	57,456	27,133	21,490	19,236	187,889	41,072	228,962
その他の項目								
減価償却費	1,066	5,209	134	361	13	6,785	498	7,284

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△9,227百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額41,072百万円は、セグメントに配賦していない全社資産とセグメント間の相殺消去額になります。
- (2) 減価償却費の調整額498百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づく収益であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・ 消去	合計
	コンテンツ 配信 事業	店舗サービ ス事業	通信事業	業務用 システム 事業	エネルギー 事業	計		
減損損失	47	140	14	—	—	202	—	202

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・ 消去	合計
	コンテンツ 配信 事業	店舗サービ ス事業	通信事業	業務用 システム 事業	エネルギー 事業	計		
減損損失	—	113	3	—	—	116	—	116

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・ 消去	合計
	コンテンツ 配信 事業	店舗サービ ス事業	通信事業	業務用 システム 事業	エネルギー 事業	計		
当期償却額	—	629	—	—	—	629	2,508	3,138
当期末残高	—	8,728	—	—	—	8,728	33,863	42,591

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・ 消去	合計
	コンテンツ 配信 事業	店舗サービ ス事業	通信事業	業務用 システム 事業	エネルギー 事業	計		
当期償却額	—	637	—	—	—	637	2,508	3,145
当期末残高	—	8,135	—	—	—	8,135	31,354	39,490

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

コンテンツ配信事業において2023年3月31日を効力発生日として㈱プレミアム・プラットフォーム・日本の株式を取得いたしました。

これに伴い当連結会計年度において、88百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり純資産額	1,139.02円	1,361.63円
1株当たり当期純利益金額	183.16円	255.44円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	183.06円	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	10,959	15,357
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	10,959	15,357
期中平均株式数(株)	59,834,691	60,121,337
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	32,324	－
(うち新株予約権(株))	32,324	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	2013年11月27日臨時株主総会決議に基づく新株予約権については、2023年11月27日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、2024年9月1日付で、以下のとおり、グループ組織再編（以下「本組織再編」といいます。）を実行いたしました。なお、本組織再編は、当社の完全子会社間で行われた共通支配下の取引となります。

1. 本組織再編の目的

当社は、「NEXT for U」をコーポレートスローガンに掲げ、テクノロジーによって「あるべき未来」の実現を推し進めるべく店舗・施設・企業向けに音楽配信やIoT/DXサービス、自動精算機の製造販売といったソリューション事業及び電力や通信といったインフラ事業、個人向けにコンテンツ配信事業などを展開しております。

このたび、店舗・施設・企業向け事業の一部をサービス軸で再編し役割・機能を明確化することで、より機動的でスピード感をもった事業展開を実現し、グループ全体の成長拡大へ繋げていくために以下の概要で本組織再編を実施することにつき決定いたしました。

2. 2024年9月1日付の本組織再編の要旨

(1) 株式会社USEN（以下「USEN」といいます。）とキャンシステム株式会社（以下「CAN」といいます。）及び株式会社USEN Media（以下「UM」といいます。）の吸収合併

①企業結合日

2024年9月1日

②合併の方式

USENを存続会社、CANおよびUMを消滅会社とする吸収合併

③合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社間の合併になるため、株式又は他の財産の割当てはありません。

④合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(2) 株式会社Next Innovation（以下「NI」といいます。）と株式会社USEN WORKING（以下「UW」といいます。）の吸収合併

①企業結合日

2024年9月1日

②合併の方式

NIを存続会社、UWを消滅会社とする吸収分割

③合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社間の合併になるため、株式又は他の財産の割当てはありません。

④合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(3) USENと株式会社USEN Camera Solutions（以下「UCS」といいます。）の会社分割

①企業結合日

2024年9月1日

②会社分割の方式及び分割する事業の内容

USENのカメラソリューション事業をUCSに吸収分割にて承継

③会社分割に係る割当ての内容

会社分割による株式その他の財産の割当てはありません。

④会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

⑤会社分割により増減する資本金

会社分割による資本金の増減はありません。

⑥承継会社が承継する権利義務

UCSは、効力発生日におけるUSENのカメラソリューションサービス事業に関する資産、債務、契約その他の権利義務を吸収分割契約書に定める範囲において承継します。

## ⑦債務履行の見込み

会社分割において、承継会社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題ないものと判断しております。

## (4) USENと株式会社USEN FIELDING (以下「UF」といいます。)の会社分割

## ①企業結合日

2024年9月1日

## ②会社分割の方式及び分割する事業の内容

USENの施工サービス事業をUFに吸収分割にて承継

## ③会社分割に係る割当ての内容

会社分割による株式その他の財産の割当てはありません。

## ④会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

## ⑤会社分割により増減する資本金

会社分割による資本金の増減はありません。

## ⑥承継会社が承継する権利義務

UFは、効力発生日におけるUSENの施工サービス事業に関する資産、債務、契約その他の権利義務を吸収分割契約書に定める範囲において承継します。

## ⑦債務履行の見込み

会社分割において、承継会社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題ないものと判断しております。

## (株式取得による企業結合及び吸収分割による事業承継)

当社は、2024年9月30日開催の取締役会において、①住信SBIネット銀行株式会社 (以下「住信SBIネット銀行」といいます。)の100%子会社であるネットムーブ株式会社 (以下「対象会社」といいます。)の株式の全てを取得し、当社の完全子会社 (以下「本株式取得」といいます。)とすること、②本株式取得の完了後、必要となる許認可の取得手続きを行ったうえで、住信SBIネット銀行を吸収分割会社とし、対象会社を吸収分割承継会社とする吸収分割 (以下「本会社分割」といい、本株式取得と合わせて「本取引」といいます。)により住信SBIネット銀行のアクワイアリング事業を承継することについて決議いたしました。

なお、本株式取得は、対象会社が、対象会社のソリューション事業とイノベーション事業につき、新設分割の手法により分割承継会社に承継されたことを前提に、当社が対象会社の株式の全てを住信SBIネット銀行から現金対価で取得することにより、実施いたします。

## I. 本取引の目的

当社グループは、2019年より、住信SBIネット銀行のアクワイアリング部門と提携のうへ、対象会社のペイメント・サービス・プロバイダーサービスを利用し包括代理店としてキャッシュレス決済サービス「USEN PAY」を開始しました。通信回線やPOSレジなどのグループ商材と組み合わせてワンストップで提供することにより既存のキャッシュレスサービス事業者と差別化、全国150拠点に配置した合計2,000名超のセールスとフィールドエンジニアによるオンサイト対応を通じて、特にSMB市場で強い開拓力を誇るとともに加盟店へのエンゲージメントも高めています。

一方で、対象会社は住信SBIネット銀行が2019年4月に100%子会社化して以降、住信SBIネット銀行との間で決済サービスと銀行サービスの融合を進めており、決済ソリューション、セキュリティ・認証サービス、コミュニケーションサービスの3つのサービスラインナップで堅調な成長を続け、長年にわたり築いた強固な顧客基盤と高いシステム設計・開発力等を有しております。

当社としては、本取引による対象会社の決済ソリューション機能及び住信SBIネット銀行のアクワイアリング事業の垂直統合を通じて、申込店舗のサービス利用開始までのリードタイムを大幅に短縮する「営業、審査、システム登録、機器設置、オンボーディング、フォロー及び開発をワンストップ化した」事業モデルの確立をはじめとした付加価値の向上により、利便性並びに競争優位性を生み出すことができるものと確信しております。



また、現在当社グループは店舗向けの対面決済領域のみを提供しており、事業規模は年換算の流通取引総額で2,500億円程度となっておりますが、本取引の実行後は、来店前の事前決済、実店舗とECサイト間の連携を実現する非対面決済領域への事業拡大や、対面／非対面の決済機能を当社グループ外の事業者に対して提供していくことも検討してまいります。また、キャッシュレス決済事業の持続的な成長で拡大する顧客基盤に対して、当社グループのPOSレジ、金融サービスをクロスセルすることによるシナジー創出も図ってまいります。

## II. 本株式取得について

### (1) 企業結合の概要

#### ①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	ネットムーブ株式会社
事業の内容	キャッシュレス決済サービス等の提供

#### ②企業結合日（予定）

2024年12月2日（株式取得日）  
2024年12月1日（みなし取得日）

#### ③企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

#### ④取得する議決権比率

100%

#### ⑤取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

### (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,500百万円
取得原価		5,500百万円

### (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 275百万円（概算）

### (4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では、確定しておりません。

### (5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額ならびにその主な内訳

現時点では、確定しておりません。

## III. 本会社分割について

### 1. 本会社分割の要旨

#### (1) 本会社分割の日程

取締役会決議日	2024年9月30日
契約締結日	2024年9月30日
株主総会決議日	2025年1月31日（予定）
金銭交付日（効力発生日）	2025年2月1日（予定）

#### (2) 本会社分割の方式

本会社分割は、住信SBIネット銀行のアクワイアリング事業につき、住信SBIネット銀行を吸収分割会社とし、当社の完全子会社になる予定の対象会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

#### (3) 本会社分割に係る割当ての内容（分割対価）

本会社分割に際して、対象会社より住信SBIネット銀行に対して現金1,000百万円が交付される予定です。

- (4) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い  
該当事項はありません。
- (5) 会社分割により増減する資本金  
本会社分割による対象会社資本金の増減はありません。
- (6) 承継会社が承継する権利義務  
対象会社は、効力発生日において、本会社分割により、アクワイアリング事業に関する契約上の地位その他の権利義務のうち、本会社分割契約に定めるものを住信SBIネット銀行から承継します。
- (7) 債務履行の見込み  
本会社分割後において、対象会社が負担すべき債務については、その履行の見込みに問題はないと判断しております。

## 2. 承継する事業部門の概要

- (1) 承継する部門の事業内容  
住信SBIネット銀行が営むアクワイアリング事業に関する資産、負債、契約上の地位その他の権利義務のうち、本会社分割契約に定めるもの
- (2) 承継する部門の経営成績（2024年3月期）  
経常収益 6,023百万円
- (3) 承継する資産、負債の項目及び帳簿価格  
本会社分割に伴い承継する対象資産・負債がないため、該当ありません。

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2024年10月10日開催の取締役会において、普通株式に係る株式分割を行うこと及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

### 1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることを通じて、個人投資家を中心とした幅広い投資家の方々に当社株式を購入していただき、株式の流動性を高めるとともに投資家層のより一層の拡大を目指すことを目的としております。

### 2. 株式分割の概要

#### (1) 株式分割の方法

2024年11月30日（土）（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年11月29日（金））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有する当社普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたします。

#### (2) 株式分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	60,125,111株
②今回の分割により増加する株式数	120,250,222株
③株式分割後の発行済株式総数	180,375,333株
④株式分割後の発行可能株式総数	294,000,000株

## (3) 株式分割の日程

基準日の公告日 (予定)	2024年11月14日 (木)
分割の基準日	2024年11月30日 (土)
分割の効力発生日	2024年12月1日 (日)

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり純資産額	379.67円	453.88円
1株当たり当期純利益金額	61.05円	85.15円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	61.02円	—円

## (5) その他

## ① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

## ② 配当について

今回の株式分割は、2024年12月1日を効力発生日としていますので、2024年8月31日を基準日とする2024年8月期の期末配当金については、株式分割前の当社普通株式が対象となりますが、2025年2月28日を基準日とする2025年8月期の中間配当金については、株式分割後の当社普通株式が対象となります。

## 3. 定款の一部変更について

## (1) 定款変更の理由

上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、取締役会決議により、2024年12月1日を効力発生日として、当社の現行定款第6条（発行可能株式総数）を変更するものです。

## (2) 定款変更の内容

変更内容は以下のとおりです。

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更案
第2章 株式 (発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 98,000,000株とする。	第2章 株式 (発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>294,000,000株</u> とする。

## (3) 定款変更の日程

効力発生日 2024年12月1日 (予定)

(報告セグメントの変更)

当社は、2024年10月10日開催の取締役会において、報告セグメントの一部変更を行うことについて決議いたしました。

2023年9月より、社内マネジメント体制としてセクター制を導入しておりますが、2024年9月1日付で実施した当社内組織再編により、グループ各事業のサービス軸での役割・機能が明確化され、セクター制による社内マネジメント体制、業務管理体制が確立されたことから、2025年8月期より、社内のセクターに基づく区分に開示セグメントの変更を行うものであります。

なお、変更後のセグメントによった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報は現在算定中であります。